様式第２号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

事業概要　（特定非営利活動法人みえきた市民活動センター）

<table>
<tr><td colspan="2">実施地域
(提案する管内に、○を付けてください。複数管内で実施する場合は、主として取り組む管内に◎、他の管内に○を付けてください。)</td><td>○</td><td>桑名管内</td><td></td><td>四日市管内</td><td></td><td>鈴鹿管内</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td>津管内</td><td></td><td>松阪管内</td><td></td><td>南勢志摩管内</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td>伊賀管内</td><td></td><td>尾鷲管内</td><td></td><td>熊野管内</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業内容</td><td>①課題把握
実施地域におけるＮＰＯ等に対する資源循環に関しての現状と課題について記入してください。</td><td colspan="6">（現状）人口２２万人の桑名員弁地域は三重県の北の端にあり、名古屋市と四日市市に挟まれ、そこに通う人たちや転入してくる人たちが多い地域です。そのため情報も入りやすく、新しいことに取り組む人たちも多くいます。けれどもＮＰＯについてよく知られていない現状では、この地域の小さな行政・経済規模で普通にＮＰＯに流入する資源はかなり少ないのが現状です。いきおい人材は他の地域に活躍の場を求め、この地域でのＮＰＯの活動は一定規模までいくとしぼんでいってしまいます。
　この地域でも、２０００年前後のＮＰＯ法成立に伴うＮＰＯブームのときに盛んに活躍した第一世代が歳月を重ね､それを受けつぐ次世代の参加はあまり見られません。経済の縮みに伴う個人の消耗と相まって、ＮＰＯ活動疲れが見え隠れしています。
　この地域には一部上場企業の出先工場などが相応にありますが、ＣＳＲ活動の決定権は本社にあるらしく、地域のＮＰＯ活動への自発的な応援は少ないようです。

（課題）このような現状をふまえ、この地域でがんばるＮＰＯを「応援」し、「地域の人たち自身の手で地域の課題を解決し、多様なニーズに応えていく」ＮＰＯの活動を支えるには、この地域の県民や企業にＮＰＯについての理解を深めてもらい、ＮＰＯへの資源の流入経路を広げて、この地域内外の県民や企業からＮＰＯに提供される資源の規模を大きくし、併せてＮＰＯ・市民活動に「新しい仲間」が増えていく機会を提供できるような「資源循環の基盤整備」が是非とも必要です。</td></tr>
<tr><td>②事業の具体性
①で挙げられた課題を解決するための事業として、提案する事業内容を具体的に記載してください。
※スケジュール表･工程表等があれば添付してください。
※詳しいスケジュールは、様式第３号へ記載してください。</td><td colspan="6">①それぞれの地域を代表するようなしっかりとしたＮＰＯ活動を行っている、いなべこども活動支援センター（いなべ市）、生ゴミリサイクル思考の会（東員町）とみえきた市民活動センター（桑名市）の三者で協働して呼びかけ、「小さな市民活動応援基金をつくる会」を立ち上げます。以後毎月会議を行い、ここを中心に、できるだけ多くの人たちと共に、市民活動応援基金づくりの事業を展開していきます。
②仮認定制度、条例指定制度も視野に入れながら、できるだけ多くの人たちと共に、毎年３０００円寄付いただける人を１００人集め、この地域のインフラのひとつとして、寄付者に税制優遇がある市民活動応援基金をつくります。また、この基金の助成事業は、「新しい仲間」が増える機会になる公開参加型の助成イベントで行います。
③ＩＴラジオ放送を活用した市民メディアを立ち上げ、ＮＰＯ・市民活動をよく知るこの地域の１２０人の方たちに「ＮＰＯ・市民活動の魅力と価値、身近な活動」などを語ってもらい、またそのときどきの市民活動の事業情報なども紹介します。
④毎月まちのかわら版を発行し、ＩＴなどいろいろな広報手段を使って、ＩＴラジオ放送の内容や市民活動基金づくりの様子を、県民や企業、また基金を支えてあげようという人たちに届けます。
⑤この地域で活躍する１５０のＮＰＯ・市民活動団体の面接調査を行い、ＮＰＯ・市民活動団体の具体的な姿や事業など、できるだけ活動している様子や顔が見えるように工夫してホームページに掲載します。</td></tr>
</table>

	③事業の成果 事業を実施することにより期待される成果を記載してください。 ※年度ごとの成果は、様式第３号へ記載してください。	前掲①では、できた基金を運営するコアとなる組織を確立することができます。 ②では、多くの人たちの参加で基金づくりを進めることで、その人たちが基金を継続的に支えるようになってくれます。県民や企業が、ＮＰＯ・市民活動に関わる機会ができ、資源を提供しやすいしくみが整います。 ③では、県民や企業に、「ＮＰＯ・市民活動の魅力と価値」、「この地域での市民活動の取り組みや現状」などを、より身近に感じながら広く知ってもらえます。 ④では、ＩＴを使う人にも使わない人にも、県民にも企業にも、「ＩＴラジオ放送」や「市民活動応援基金」について知ってもらえ、基金づくりの応援団が増えます。 ⑤では、県民や企業に、資源の提供先や関わり先を選ぶ重要な情報を提供できます。 これらを連動させて実施し、県民や企業からの「資源」と「応援」とを、ＮＰＯ・市民活動に届けます。それをきっかけにＮＰＯ・市民活動に「新しい仲間」ができます。
	④事業の継続性・発展性 委託事業終了後、どのように事業を展開していく予定か記載してください。 ※詳しい計画は、様式第５号へ記載してください。	①ここからが本番です。寄付者を増やし、基金の規模を大きくしていきます。 ②地域別や分野別、事業別など、多様な形で寄付できるように選択肢を増やします。 ③企業の冠基金や大口遺贈による記念基金の部門をつくります。 ④他地域の情報交換会に出かけ、講師を招いて勉強会を行います。 ⑤基金の運営費用の出所がないので、多くの人たちで支えていきます。 ⑥なんとか最低限の資金の一部でも、安定的に確保していきたいと思っています。そのため、県民や企業、行政、助成団体などに「資源循環のインフラのひとつ」としての重要性を訴え、事業に必要な資金を得られるよう努めます。
	⑤事業の予算の妥当性 事業に必要な経費の積算の仕方の考え方等について記載してください。 ※積算根拠等詳しい内容は、様式第４号へ記載してください。	①より多くの人たちと共に基金をつくるために、地域で活動するＮＰＯ・市民活動の人たちと直接関わる部分の事業費用を少しでも多く配分・計上しました。 ②特に大切なのは、基金を支えようという人たちに直接状況を報告し、その思いが活かされていることを実感してもらうことです。まちのかわら版を毎月作成し、不特定多数の目に届くようにするだけでなく、応援者に直接届ける費用を計上しました。 ③毎月､毎週と定期的に行う活動を担ってくれる直接の人件費やその経費については、資金が許す範囲でぎりぎり優先して計上しました。 ④協働する３団体の事務所が桑名市・いなべ市・東員町にあり、それぞれの事務所・機器、人材等を相互に活用し、事業を推進していく上でのサポートと連絡調整の重要な拠点となることから、この事業の実施によって負担が増える分を計上しました。 ⑤諸経費の計上が極めて少ないですが、さまざまなところで必要な細かい費用や資金不足でカバーできない部分は、ＮＰＯ・市民活動の特徴である持ち寄りで補います。 ⑥無償もしくは極めて低額で提供される財やサービスも、今後の取り組みの参考になるよう、後日活動計算書を用いて、事業として本当に必要な額を示します。
	⑥事業の遂行能力 提案する事業に関連して、貴団体が有する組織体制や専門性等について記載してください。 ※事業実施組織体制図を、記載または添付してください。	①いなべ市教育委員会生涯学習課の委託を受け、地域の人と子どもたちを結びつけるコミュニティスクール事業を続けている｢いなべこども活動支援センター｣、エコの館を設置運営し、東員町のリサイクル活動の拠点として広く活動を続けている｢生ゴミリサイクル思考の会｣、任意団体の頃からの活動を加えると１０年以上、桑名・員弁全域で市民活動団体の紹介や情報提供、個別の団体支援を行っている｢みえきた市民活動センター｣。この三者が協働し、９４名の市民活動に関心のある人たちのゆるやかなネットワーク｢まちのファンクラブ｣が後援して、地域全体をカバーして進めます。 ②３市町での活動拠点を確保し、機器や発信力、蓄積された信用という無形の資産を相互に有効活用し、それぞれの理事・会員・事務局の参画を得て、分厚い実施体制で、地域の市民活動全体の底上げをはかる「資源循環の基盤整備」事業に取り組みます。

様式第３号　　　　　　　　　　　　　　　　　新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

事業計画（特定非営利活動法人みえきた市民活動センター）2-1

提案する事業について、いつごろ、どんなことを実施するのか、想定していることを記載してください。

平成２３年１０月１日～平成２４年３月３１日

実施年月	**平　成　２３　年　度　取　組　内　容**		
H23 年度	基金をつくる会	ＩＴラジオ	かわら版
H23. 10 月	つくる会設立・事業内容の確認 事業の実施体制の確認 １２０人の第一次リストアップ ホームページ作成・連絡網の整備	実施体制の確立 各回の出演交渉 ＩＴ放送実験	実施体制の確立 発行準備・編集・印刷 送付先のリスト作成
H23. 11 月	基金を行う組織形態の検討 寄付預託金講座の開設・寄付集め 基金を行う組織形態の決定	中旬ＩＴ放送開始 以下、毎週放送	１日第１号発行 １５日第２号発行
H23. 12 月	基金を行う組織の設立総会 必要な諸手続の完了（申請） 公開型助成イベントの実施内容検討 寄付集め	毎週放送	毎月 15 日発行
H24. １月	公開型助成イベントの実施内容検討 寄付集め	毎週放送	毎月 15 日発行
H24. ２月	公開型助成イベントの決定・広報 寄付集め	毎週放送	毎月 15 日発行
H24. ３月	(基金を行う組織のＮＰＯ法人化) 公開型助成イベントの準備・広報 寄付集め	毎週放送	毎月 15 日発行

達　成　目　標

■平成２３年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。
基金の中心となる人たちの集まりを確立する。

■達成しようとする成果を測る具体的な指標
項目①（リストアップ人数　）　目標値（　６０　名　）／現状（　０　名　）
項目②（ＩＴ放送出演者数　）　目標値（　３０　名　）／現状（　０　名　）
項目③（かわら版発行数　）　目標値（　６　回　）／現状（　０　回　）
項目④（寄付預託者数　）　目標値（　３０　名　）／現状（　０　名　）
項目⑤（基金を行う組織の成立　）目標値（　１任意団体　）／現状（　０　団体　）

様式第３号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　新しい公共を支える資源循環の基盤づくり

事業計画書（特定非営利活動法人みえきた市民活動センター）2-2

平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日

実施年月	平成２４年度取組内容		
H24 年度	基金をつくる会	ＩＴラジオ/かわら版	団体面接調査
H24. ４月	公開型助成イベントの準備・実施 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 (助成イベント実況放送) かわら版毎月 15 日発行	
H24. ５月	助成イベント集計・分析 基金を行う組織の決算・事業報告書・事業計画・予算作成 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	
H24. ６月	総会開催 １２０人の第二次リスト作成 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	面接調査準備
H24. ７月から10 月	公開型助成イベントの検討 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	面接調査
H24. 11 月	公開型助成イベントの検討・決定 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	面接調査
H24. 12 月	公開型助成イベントの準備・広報 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	面接調査集計
H25. １月	公開型助成イベントの準備・広報 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	ホームページに掲載
H25. ２月	公開助成イベント準備・実施 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 (助成イベント実況放送) かわら版毎月 15 日発行	
H25. ３月	公開助成イベントの集計・分析 次年度以降の活動の作戦会議 寄付集め	ＩＴラジオ、毎週放送 かわら版毎月 15 日発行	調査結果報告書作成 ホームページに掲載

成果目標

■平成２４年度に達成しようとする成果を具体的に記載してください。
基金が本格的に活動するための体制を確立する。

■達成しようとする成果を測る具体的な指標
項目①（リストアップ人数　）目標値（　１２０　名　）／現状（　６０　名　）
項目②（ＩＴ放送出演者数　）目標値（　１２０　名　）／現状（　３０　名　）
項目③（かわら版発行数　）目標値（　１８　回　）／現状（　６　回　）
項目④（面接調査団体数　）目標値（　１５０　団体　）／現状（　０　団体　）
項目⑤（寄付預託者数　）目標値（　１２０　名　）／現状（　３０　名　）
項目⑥（基金を行う組織の成立　）目標値（　1　法人　）／現状（　1　任意団体　）
項目⑦（公開助成イベント開催回数　）目標値（　2　回　）／現状（　0　回　）

委託事業終了後の計画（特定非営利活動法人みえきた市民活動センター）

今回の委託事業での成果を踏まえて、平成 25 年度以降にどのような事業展開をしていくのか。具体的な取組内容等を記載してください。

① 取組内容

（通年）	支援者への定期的な活動報告・メッセージの伝達。寄付集め。
毎月１回会議	支援者の連絡・ネットワーク・情報通信網を構築・更新・拡大。
	全国各地の同様の団体などとの情報交換。研修会・勉強会。
平成２５年４－８月	新しい寄付の形の検討。（冠基金、地域別、分野別、事業別、出身地別）
	企業・経済団体、行政との意見交換。さまざまな場面でのアピール。
	ホームページの整理・充実。
９月－１１月	公開参加型助成イベントの検討・準備・広報・後援。
	各市民活動団体の情報の更新。
１２月	公開参加型助成イベントの実施。
平成２６年１－３月	結果の集計・報告。ホームページの整理。